

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,426,676	6,692,993
電気事業固定資産	3,175,092	3,149,339
水力発電設備	287,637	302,006
汽力発電設備	374,364	345,217
原子力発電設備	390,501	387,506
送電設備	790,303	779,561
変電設備	407,612	407,537
配電設備	803,893	806,399
業務設備	100,211	101,170
その他の電気事業固定資産	20,567	19,939
その他の固定資産	827,236	835,160
固定資産仮勘定	709,077	925,344
建設仮勘定及び除却仮勘定	579,917	772,345
原子力廃止関連仮勘定	73,025	65,038
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	56,134	87,960
核燃料	506,278	509,313
装荷核燃料	69,576	65,873
加工中等核燃料	436,702	443,439
投資その他の資産	1,208,991	1,273,835
長期投資	337,233	339,759
関係会社長期投資	456,672	511,136
繰延税金資産	372,906	348,883
その他	44,650	79,547
貸倒引当金(貸方)	△2,471	△5,491
流動資産	830,687	919,736
現金及び預金	180,628	279,542
受取手形及び売掛金	312,519	286,481
たな卸資産	163,937	172,764
その他	176,133	183,096
貸倒引当金(貸方)	△2,531	△2,148
資産合計	7,257,363	7,612,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,062,102	4,257,078
社債	1,060,282	1,114,147
長期借入金	1,864,563	2,014,195
退職給付に係る負債	369,472	367,095
資産除去債務	501,354	508,279
繰延税金負債	1,831	3,440
その他	264,598	249,920
流動負債	1,633,925	1,686,464
1年以内に期限到来の固定負債	532,364	544,846
短期借入金	146,096	144,521
コマーシャル・ペーパー	270,000	296,000
支払手形及び買掛金	125,429	129,739
未払税金	66,875	65,546
災害復旧費用引当金	2,104	-
債務保証損失引当金	-	14,876
その他	491,055	490,933
特別法上の引当金	28,389	27,431
濁水準備引当金	28,389	27,431
負債合計	5,724,417	5,970,974
株主資本	1,438,839	1,522,687
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,656	66,678
利益剰余金	979,669	1,063,517
自己株式	△96,806	△96,828
その他の包括利益累計額	75,404	78,106
その他有価証券評価差額金	82,937	59,615
繰延ヘッジ損益	△9,514	14,173
為替換算調整勘定	9,015	7,309
退職給付に係る調整累計額	△7,034	△2,992
非支配株主持分	18,702	40,960
純資産合計	1,532,946	1,641,754
負債純資産合計	7,257,363	7,612,729

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	3,307,661	3,184,259
電気事業営業収益	2,668,312	2,505,441
その他事業営業収益	639,349	678,818
営業費用	3,102,807	2,977,303
電気事業営業費用	2,536,281	2,384,507
その他事業営業費用	566,526	592,795
営業利益	204,853	206,956
営業外収益	52,490	51,700
受取配当金	11,324	13,999
受取利息	2,306	2,042
固定資産売却益	17,941	6,966
持分法による投資利益	11,671	13,872
その他	9,244	14,819
営業外費用	53,707	47,114
支払利息	30,430	25,875
その他	23,276	21,238
当期経常収益合計	3,360,151	3,235,959
当期経常費用合計	3,156,515	3,024,417
当期経常利益	203,636	211,541
繰上準備金引当又は取崩し	△558	△957
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△558	△957
特別損失	30,922	24,141
災害による損失	12,828	—
関係会社投資損失	18,093	—
関係会社投資等損失	—	24,141
税金等調整前当期純利益	173,272	188,357
法人税、住民税及び事業税	27,210	30,363
法人税等調整額	30,319	26,780
法人税等合計	57,530	57,143
当期純利益	115,742	131,214
非支配株主に帰属する当期純利益	664	1,211
親会社株主に帰属する当期純利益	115,077	130,002

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	115,742	131,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,535	△20,139
繰延ヘッジ損益	△6,150	26,279
為替換算調整勘定	△2,757	△1,884
退職給付に係る調整額	2,148	1,754
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,479	△1,174
その他の包括利益合計	△14,773	4,835
包括利益	100,969	136,049
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	100,741	132,569
非支配株主に係る包括利益	227	3,480

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,725	904,806	△96,504	1,364,347
当期変動額					
剰余金の配当			△40,213		△40,213
親会社株主に帰属する当期純利益			115,077		115,077
自己株式の取得				△304	△304
自己株式の処分		-		2	1
利益剰余金から資本剰余金への振替		-	-		-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う連結子会社の持分の増減		-			-
連結子会社の減資による持分の増減		-			-
連結子会社の増資による持分の増減		-			-
連結子会社株式の取得による持分の増減		△69			△69
連結範囲の変動			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△68	74,863	△302	74,492
当期末残高	489,320	66,656	979,669	△96,806	1,438,839

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	91,135	△3,369	11,016	△9,041	89,740	18,709	1,472,797
当期変動額							
剰余金の配当							△40,213
親会社株主に帰属する当期純利益							115,077
自己株式の取得							△304
自己株式の処分							1
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う連結子会社の持分の増減							-
連結子会社の減資による持分の増減							-
連結子会社の増資による持分の増減							-
連結子会社株式の取得による持分の増減							△69
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,197	△6,144	△2,000	2,007	△14,335	△7	△14,343
当期変動額合計	△8,197	△6,144	△2,000	2,007	△14,335	△7	60,148
当期末残高	82,937	△9,514	9,015	△7,034	75,404	18,702	1,532,946

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,656	979,669	△96,806	1,438,839
当期変動額					
剰余金の配当			△44,679		△44,679
親会社株主に帰属する当期純利益			130,002		130,002
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		△1		2	1
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		－
持分法適用会社に対する持分変動に伴う連結子会社の持分の増減		19			19
連結子会社の減資による持分の増減		2			2
連結子会社の増資による持分の増減		－			－
連結子会社株式の取得による持分の増減		－			－
連結範囲の変動			△1,474		△1,474
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	21	83,847	△21	83,847
当期末残高	489,320	66,678	1,063,517	△96,828	1,522,687

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	82,937	△9,514	9,015	△7,034	75,404	18,702	1,532,946
当期変動額							
剰余金の配当							△44,679
親会社株主に帰属する当期純利益							130,002
自己株式の取得							△24
自己株式の処分							1
利益剰余金から資本剰余金への振替							－
持分法適用会社に対する持分変動に伴う連結子会社の持分の増減							19
連結子会社の減資による持分の増減							2
連結子会社の増資による持分の増減							－
連結子会社株式の取得による持分の増減							－
連結範囲の変動							△1,474
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,322	23,688	△1,706	4,041	2,701	22,258	24,960
当期変動額合計	△23,322	23,688	△1,706	4,041	2,701	22,258	108,808
当期末残高	59,615	14,173	7,309	△2,992	78,106	40,960	1,641,754

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	173,272	188,357
減価償却費	331,984	271,972
原子力発電施設解体費	16,050	14,408
原子力廃止関連仮勘定償却費	5,307	7,986
核燃料減損額	22,966	21,669
固定資産除却損	9,394	11,830
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,570	1,150
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	△558	△957
受取利息及び受取配当金	△13,631	△16,041
支払利息	30,430	25,875
災害損失	12,828	—
関係会社投資損失	18,093	—
関係会社投資等損失	—	24,141
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,446	25,057
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,123	4,093
その他	△67,203	△75,476
小計	500,934	504,069
利息及び配当金の受取額	18,282	20,525
利息の支払額	△31,590	△26,657
災害損失の支払額	△10,724	△3,346
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△27,185	△31,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	449,716	463,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△475,437	△537,876
投融資による支出	△88,572	△92,690
投融資の回収による収入	25,247	13,871
その他	916	39,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△537,846	△577,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	309,081	253,064
社債の償還による支出	△290,675	△199,650
長期借入れによる収入	374,212	477,010
長期借入金の返済による支出	△360,138	△311,890
短期借入れによる収入	271,346	264,969
短期借入金の返済による支出	△268,284	△266,360
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	625,000	522,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△509,000	△496,000
非支配株主からの払込みによる収入	161	22,493
配当金の支払額	△40,098	△44,570
その他	△8,532	△9,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,073	211,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	△141	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,801	97,282
現金及び現金同等物の期首残高	144,176	158,978
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△802
現金及び現金同等物の期末残高	158,978	255,458

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社および連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より主として定額法に変更している。

当社の主たる供給区域である関西エリアにおいては、人口の減少、省エネ機器の普及等に伴い、今後、電力需要は安定的に推移する見通しである。

また、電力システム改革により、発電、小売事業においては、自由化の進展により競争環境下におかれることとなり、送配電事業においては、中立性、公平性を確保し、効率的な業務運営により安全、安定供給に資する役割が期待されている。

加えて、エネルギー基本計画において、原子力、一般水力、石炭火力がベースロード電源と位置づけられ、安定稼働が期待される一方、石油火力や揚水については、ピーク電源や調整電源として設備容量に価値が付与されることとなった。

このように、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しており、当社としては、基幹事業である電気事業を中心に環境変化への対応に万全を期し、企業価値の向上に努めていく。

具体的には、発電事業においては、エネルギー基本計画を踏まえ、現在保有している電源について、それぞれの特長を活かして安定的な稼働に努め、また、送配電事業においては、社会的要請を踏まえ、安定供給の責務を確実に果たしつつ、設備の効率的な維持運用に取り組むこととしている。

このような経営方針を反映し、2019年度を開始年度とする中期経営計画においては、設備全般の効率的かつ安定的な稼働を重点取組みの一つと位置づけている。

以上を踏まえると、今後は、電気事業を中心に設備の安定的な使用が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、将来の経済的便益の費消パターンをより適切に反映すると判断した。

この変更により、従来の方と比べて、営業利益は48,669百万円増加し、当期経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ48,410百万円増加している。

(追加情報)

① 会社分割による一般送配電事業の分社化

当社は、2020年4月1日に当社が営む一般送配電事業を会社分割の方法によって「関西電力送配電株式会社」に承継させた。

イ. 取引の概要

(a) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

一般送配電事業及びそれに附帯する事業

(b) 企業結合日

2020年4月1日

(c) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である関西電力送配電株式会社を承継会社とする吸収分割

(d) 結合後企業の名称

関西電力送配電株式会社

(e) 取引の目的

わが国のエネルギー政策において、エネルギーの安定供給とエネルギーコストの低減の観点から、「電力の安定供給の確保」、「電気料金の最大限の抑制」、「需要家の選択肢や事業者の事業機会の拡大」を目的とした電力システム改革が進められている。2020年4月には、その第3段階として、改正電気事業法が施行され、送配電部門の中立性を一層確保し

て更なる競争的な市場環境を実現することをねらいに、一般送配電事業と発電事業または小売電気事業の兼業が原則禁止となり、一般送配電事業の分社化が求められている。

当社は、この法の要請に応えるため、2019年4月1日、一般送配電事業及びこれに附帯する事業を担う事業主体として当社の100%子会社である関西電力送配電株式会社を設立し、2019年4月25日、当該事業を吸収分割の方法により同社に承継させる吸収分割契約を、同社と締結した。これに基づき、関西電力送配電株式会社に、当該事業を承継させることとした。

ロ. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理している。

なお、分割、承継した資産、負債の金額は以下のとおりである。

(2020年4月1日現在)

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
固定資産	2,333,802 百万円	固定負債	178,269 百万円
流動資産	110,474 百万円	流動負債	145,741 百万円
合計	2,444,277 百万円	合計	324,010 百万円

② 取締役および執行役員に対する株式報酬制度

当社は、当社グループの中長期的な企業価値向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役および国内非居住者である者を除く。)および執行役員(国内非居住者であるものを除く。取締役と併せて以下「取締役等」という。)を対象とした、株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入している。

イ. 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「信託口」という。)と称される仕組みを採用し、当社が拠出する取締役等の報酬額を原資として当社株式が信託口を通じて取得され、取締役等の役位に応じて当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役等に交付および給付する株式報酬制度である。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じている。

ロ. 信託口に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式を、信託口における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。

当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末において216百万円、136,615株である。

③ 特別損失の計上

関係会社投資等損失

関係会社投資等損失には国際事業の投資案件における損失見込額を計上している。

内訳は関係会社株式評価損6,554百万円、貸倒引当金繰入額2,710百万円、債務保証損失引当金繰入額14,876百万円である。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社および当社の関係会社（以下「当社グループ」という）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社常務会が経営資源の配分の決定および業績を評価するためなどに、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「関西電力グループ中期経営計画（2019-2021）」に基づき、電気やガス、ユーティリティサービスなどの総合的なエネルギー・ソリューションを提供する「総合エネルギー・送配電事業」を、国内において当社による電力の供給を行う「電気事業」、それ以外を「ガス・その他エネルギー事業」に分けるとともに、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」、不動産関連サービスを提供する「不動産事業」などを事業セグメントとし、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）に定める量的基準等に基づき報告セグメントを決定している。

なお、「電気事業」および「ガス・その他エネルギー事業」の合計値を「総合エネルギー・送配電事業」として記載している。

② 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更等)

2019年4月に「関西電力グループ中期経営計画（2019～2021）」を策定し、「安全最優先・社会的責任の全う」を経営の基軸に位置付け、安全・安定供給の責務を果たすとともに、経営基盤の強化に取り組むことなどを公表し、事業を展開していることに伴い、当連結会計年度より、報告セグメント等を変更している。

主な変更点としては、従来「その他」に整理されていた事業について、今後の目指す姿や事業内容に照らし、位置づけの再整理を行っている。

具体的には、総合エネルギー・送配電事業のバリューチェーンにおいて、販売・コストの両面で競争力強化に貢献する会社および海外で総合エネルギー関連事業を展開する会社を、「ガス・その他エネルギー事業」に包含している。また、ビジネスの共通的なソリューションを提供する会社を、「不動産事業」等と合わせ、「生活・ビジネスソリューション事業」として報告セグメントとしている。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しており、報告セグメントの利益は、関西電力グループの財務目標に合わせて、「営業利益」から「経常利益」に変更している。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積もりの変更と区分することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社および連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より主として定額法に変更している。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「電気事業」で46,382百万円、「ガス・その他エネルギー事業」で3,106百万円増加し、また、調整額で1,078百万円減少している。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法で作成している。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。

セグメント間の取引高は、原則として第三者間取引価格に基づいている。

④ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信 事業	生活・ビジネ スソリューション事業			
	電気事業	ガス・その他 エネルギー 事業	小計					
売上高								
外部顧客への 売上高	2,668,312	300,275	2,968,587	217,541	121,532	3,307,661	—	3,307,661
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,558	255,013	275,572	48,321	47,803	371,697	△371,697	—
計	2,688,870	555,289	3,244,160	265,862	169,335	3,679,358	△371,697	3,307,661
セグメント利益	137,102	30,074	167,177	32,034	22,054	221,266	△17,630	203,636
セグメント資産	5,859,348	1,163,982	7,023,330	335,902	637,998	7,997,231	△739,867	7,257,363
その他の項目								
減価償却費	244,486	28,822	273,308	55,479	8,869	337,657	△5,673	331,984
受取利息	1,207	2,308	3,516	4	14	3,534	△1,227	2,306
支払利息	26,568	3,351	29,920	822	606	31,349	△918	30,430
持分法投資 利益	—	11,671	11,671	—	—	11,671	—	11,671
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注3)	366,340	28,011	394,351	39,020	60,371	493,742	△8,442	485,299
持分法適用会 社への投資額	—	264,700	264,700	—	—	264,700	—	264,700

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△17,630百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (2) セグメント資産の調整額△739,867百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (3) 減価償却費の調整額△5,673百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (4) 受取利息の調整額△1,227百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (5) 支払利息の調整額△918百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△8,442百万円は、セグメント間取引消去である。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信 事業	生活・ビジネ スソリューション事業			
	電気事業	ガス・その他 エネルギー 事業	小計					
売上高								
外部顧客への 売上高	2,505,441	333,766	2,839,207	220,347	124,704	3,184,259	—	3,184,259
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22,710	280,942	303,653	70,338	48,650	422,642	△422,642	—
計	2,528,151	614,709	3,142,860	290,686	173,354	3,606,902	△422,642	3,184,259
セグメント利益	123,843	45,029	168,873	34,142	20,574	223,589	△12,047	211,541
セグメント資産	6,146,636	1,280,052	7,426,688	356,308	675,924	8,458,921	△846,192	7,612,729
その他の項目								
減価償却費	187,717	25,719	213,436	53,949	9,296	276,682	△4,709	271,972
受取利息	1,342	1,929	3,272	4	132	3,409	△1,367	2,042
支払利息	22,805	2,997	25,803	494	685	26,982	△1,106	25,875
持分法投資 利益	—	13,872	13,872	—	—	13,872	—	13,872
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注3)	445,196	43,705	488,901	41,179	51,325	581,407	△19,467	561,939
持分法適用会 社への投資額	—	273,788	273,788	—	—	273,788	—	273,788

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△12,047百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (2) セグメント資産の調整額△846,192百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (3) 減価償却費の調整額△4,709百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (4) 受取利息の調整額△1,367百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (5) 支払利息の調整額△1,106百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△19,467百万円は、セグメント間取引消去である。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,695.36円	1,792.31円
1株当たり当期純利益金額	128.83円	145.55円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する当社株式については、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、当連結会計年度末において役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する自己株式数は前連結会計年度147,800株、当連結会計年度136,615株である。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する当社株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、当連結会計年度において役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する期中平均自己株式数は前連結会計年度98,533株、当連結会計年度139,900株である。
4. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	1,532,946百万円	1,641,754百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	18,702百万円	40,960百万円
(うち非支配株主持分)	18,702百万円	40,960百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,514,244百万円	1,600,793百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	893,171,298株	893,143,544株

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	115,077百万円	130,002百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	115,077百万円	130,002百万円
普通株式の期中平均株式数	893,240,562株	893,162,445株

(重要な後発事象)

該当事項なし